

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新規起業事業場就業環境整備事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規起業事業場に対し、上記目的を達成するため、説明会(セミナー)を開催するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	93	81	80	77	77	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	93	81	80	77	77		
	執行額	85	80	76				
執行率(%)	91.4%	98.8%	95.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	指導・助言等した事業場において1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合	成果実績	%	94.7	97.1	92.8	85	
		達成度	%	111.4%	114.2%	109.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指導・助言等実施事業場数		活動実績(当初見込み)		417	453 (400)	418 (400)	- (400)
単位当たりコスト	27,526(円/指導・助言等実施事業場数)		算出根拠	本事業で2,761事業場(セミナーの参加者:2,343事業場、指導・助言等実施事業場:418事業場)に対して、適正な就業環境形成のため、労務管理や安全衛生管理について指導・助言等を行った。よって、単位当たりのコストについて、76百万円/2,761=27,526円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	51	51					
	管理運営費	22	22					
	消費税	4	4					
	計	77	77					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図る本事業は、広く国民のニーズがあり、本事業の実施は極めて重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	長時間労働や労働災害の防止を図る本事業は、国が実施すべき業務である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図るためには、本事業の実施が重要であり、優先度の極めて高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度より、事業の質を担保しつつ価格面での競争性をより一層確保するため、一般競争入札(総合評価落札方式)を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止のため、新規起業事業場に対し労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは、労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が指導・助言等を行うものとして妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、主にコーディネーターや指導員の謝金や旅費、また、この指導・助言等のための庁費など、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導・助言等を行った結果、1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合が94.3%と実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績(指導・助言等事業場数:418)は、見込み(400)を上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門家を派遣し、指導・助言等を行うにあたり、平成23年度委託事業において作成した指導マニュアル等が活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	成果目標については、毎年、達成する等、適切に事業運営を行っているところである。従来の事業について継続して要求するが、必要な経費を見直す等、運営の更なる効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	新規企業事業場における長時間労働や労働災害の発生を防止するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	650-57	平成23年	968	平成24年	814

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省労働基準局
76百万円(平成24年度執行額)

〔 一般競争入札(総合評価落札方式)により、実施事業団体を選定 〕



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

厚生労働省労働基準局
76百万円(平成24年度精算額)

〔 新規起業事業場に対して適切な就業環境形成のための支援等を行う 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国労働基準関係団体連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	指導員等謝金、旅費、事務所借料、通信運搬費等	62			
人件費	委託先担当者経費	6			
管理費	事業運営に必要な諸経費	4			
消費税	消費税	4			
計		76	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	新規起業事業場就業環境整備事業の委託	76	2	94.6%